

序 章

途上国における農業の変化と新しい農業経営

清水 達也

はじめに

近年、農業とこれを取り巻く環境が変化している。供給面からみると、種苗、農薬、農業機械など、農業生産を増大させる技術革新が著しい一方で、都市化に伴う人口移動により、農村に居住して農業に従事する労働者の割合が減少している。途上国の所得水準の向上や、バイオエネルギー利用の拡大により、より多くの質の高い農産物が求められている。同時に、輸送インフラの発達や貿易自由化の進展により、農産物貿易が増えている。加工、流通、販売、フードサービスなど、食料供給にかかわる一連の産業でもさまざまな変化が起きている。

需要面からみると、途上国の成長に伴い、食料に対する需要はこれからますます増大する。国連の推計によれば、2017年時点で約75億人を数える世界の人口は、2050年に100億人弱に達する。そして途上国を中心に、穀物だけでなく肉、酪農品、野菜、果物の消費が増える。その結果世界の人口を養うには、2013年の水準より50%多くの食料を供給する必要がある（FAO 2017）。

この増大する需要を満たすことを期待されているのが、途上国の中でも比較的所得水準が高い中所得国の農業経営体である。農業とこれを取り巻く環境の変化に能動的に対応して、経営規模を拡大して生産量を増やしたり、従来よりも価値の高い農産物を生産している。また、市場動向を把握し、新し

い技術を積極的に取り入れ、さまざまな販売チャネルを開拓している。その姿は、農民というよりも経営者と呼ぶ方がふさわしい場合もある。このような生産者が先駆者となって、途上国による農産物の生産や輸出が増えている。

本書の目的は、アジアとラテンアメリカの中所得国においてみられる、このような新しい農業経営の姿を明らかにすることである。途上国の中でも中所得国を取り上げるのは、近年農業生産だけでなく、農産物輸出も増やし、世界に対する食料供給において重要な役割を果たしているからである。もちろん、アジアとラテンアメリカでは、農業・農村を取り巻く環境や所得水準が大きく異なる。しかしグローバル化の進展に伴い、農産物貿易は拡大し、農業技術も国境を越えて普及が進んでいる。両者に共通する新しい農業経営の傾向を明らかにできれば、次世代の食料供給の担い手の姿を描くことができる。

そのために本章はまず、農業とそれを取り巻くさまざまな変化を確認する。次に成長する経営体を分析するために、伝統的な経営体である家族経営の優位性と、そこから変化しつつある農業経営体の戦略や構造と機能について先行研究の知見を示す。最後に、各章の内容を簡潔に紹介する。なお農業生産者を指す言葉には農家、農民、農場主、生産者などがあるが、本章では農業生産の経営に関心があるため、主に農業経営体という用語を用いる。

第1節 農業をめぐる変化

農業をめぐる変化については、先行研究でも需要、生産構造、制度環境、技術革新について指摘している（李ほか 2014, 1-3）。ここでは3つに整理して説明する。1つめは農地や投入財など生産要素市場にかかわるもの、2つめはそれらを用いて農産物を栽培する農業経営体にかかわるもの、そして3つめは穀物や青果物などの農産物市場にかかわるものである。本節では1つめと3つめの変化について確認し、2つめの農業経営体の変化の分析につなげたい。近年の農業をめぐる変化は主に需要によるものと考えられる。その

ため、まず需要側である農産物市場について、次に供給側である生産要素市場の変化について説明する。

1-1. 農産物市場の変化

農産物市場では近年、需要の量が増大し質が向上している。量では、穀物に対する需要増が挙げられる。2008年の食料危機の際には国際市場における穀物の価格高騰が注目を集めた。その要因として指摘されたのが、短期的には米国におけるバイオ燃料の原料としての需要の拡大、投機資金の流入による価格変動の増加、そして中長期的には新興国における飼料原料としての需要の増加である。

中でも近年急増しているのが中国の大豆輸入である。中国はこれまで基礎食料を国内生産でまかなう政策をとっていたが、1996年に大豆輸入を許可制から関税割当制に転換して以降、本格的に輸入を増やした。そして2001年のWTO加盟によって輸入関税割当制を撤廃したことで、2000年代に入って輸入量を大きく伸ばした（阮 2009）。その結果大豆の輸入量は、2000年代初めの年間約1000万トンから、2015年には8000万トンを超え、中国1カ国だけで世界の大豆輸入量の約6割を占めるようになった。

トウモロコシも2000年代に入って貿易量が増えている。トウモロコシは日本が世界最大の輸入国で1980年代半ばから毎年約1600万トンを輸入している。ここ数年約1500万トンに減っているが、代わりにメキシコやEUも同水準を輸入するようになった。次いで韓国、エジプト、ベトナム、イランが約700万～1000万トンを輸入している。特に韓国以外の国は、ここ10年の間に大きく輸入量を増やした。大豆もトウモロコシも主な用途は飼料原料であることから、これらの需要増加はすなわち、食肉の需要増加といえる。

農産物市場の質の変化の例として挙げられるのが、青果物の貿易量の増加である。青果物のなかでも輸出額が多いのは、果物加工品、バナナ、トマト、リンゴ、野菜加工品、ブドウ、オレンジ、冷凍野菜などで、いずれも2000年代に入って大きく輸出量が増加した。青果物の輸出拡大には、輸出相手国

におけるスーパーマーケットの普及が影響している。スーパーマーケットは年間を通して品揃えを保つために世界中から青果物を調達する。納入業者に対して、安定した量、品質、納期、価格を求めることから、生産者もこれに対応することが求められる。ここでいう品質は、大きさ、形、色などの外見や食味にとどまらない。最近は安心・安全に加え、環境や人権などへの配慮も求められている（Reardon et al. 2003）。

安心・安全に対応するため、生産現場は農業生産工程管理（GAP）、加工工場はHACCP（危害分析重要管理点）に基づく衛生管理などの管理システムの導入を進めている。これにより、圃場から消費者に届くまでの栽培や加工の履歴を管理し、必要に応じて追跡することを可能にするトレーサビリティが確保できる。

環境や人権などについては、環境保全や生物多様性の尊重のほか、生産から販売までに排出される二酸化炭素量の明確化（カーボンフットプリント）、生産現場における適切な労働条件の確認（エシカルトレード）、生産者に対する公正な支払い（フェアトレード）、畜産では動物の適切な飼育環境などへの配慮（アニマルウェルフェア）が求められ、認証の取得などによって消費者に示すことが一般的になりつつある。

このような農産物の質に関する需要の変化は先進国市場で先行し、そこへ農産物を供給する途上国の生産者もこれに対応してきた。そして近年の経済成長によって、途上国の都市部においても同様の傾向がみられるようになっている。

1-2. 生産要素市場の変化

農産物市場に加え、農地や投入財などの生産要素市場でも大きな変化が起きている。

農地に関してはさまざまな権利の確立が進められた。途上国では、農地の所有権や利用権を村落などの共同体が管理する伝統的な制度が存続するほか、国が権利を保持して個人が簡単に移転できないケースがみられた。しか

し農地への投資を促すために、個人への権利の付与が進められた。その結果、農地への投資が進んで生産性が向上しただけでなく、権利の賃借や売買を行う農地市場が拡大しつつある（Deininger and Feder 2009）。

また食料危機後には、湾岸諸国をはじめとする豊かな国々がアフリカやアジアの途上国で農地を確保して自国向けの食料を生産する土地収奪（ランドグラブ）が話題となった。これは食料危機をきっかけとして、農地や水など農業資源の有限性が認識されたと理解できるだろう（原 2009, 242）。

次に投入財では、バイオテクノロジーや情報通信技術の発展によって技術革新が加速し、農業生産の形を変えつつある。農業技術は目的と種類によっていくつかに分類できる（Federico 2005）。目的では、単位面積当たりの収穫量（単収）を向上させて農地を節約する技術と、機械化など労働力を節約する技術に分けられる。種類では、品種改良をはじめとする生物学的技術、輪作体系や耕起・播種・灌水方法などの栽培技術、農薬や肥料などの化学的技術、トラクターやコンバインなどの機械化技術が挙げられる。

近年注目を集めているのが、バイオテクノロジーや情報通信技術を利用した技術革新である。前者の例として、遺伝子組み換え（GM）品種や、ゲノム編集を利用した品種改良、後者の例として GPS やセンサーの情報を利用した精密農業やスマート農業が挙げられる。

GM 品種は 1996 年に米国で商業生産が始まってから急速に普及が進み、2016 年には世界 26 カ国の 1 億 8510 万ヘクタールで栽培が行われている。栽培面積の多いのが、米国（7290 万ヘクタール）、ブラジル（4910 万ヘクタール）、アルゼンチン（2380 万ヘクタール）といった米州大陸の国々である。また、GM 品種の普及が進んでいる主な作物は、大豆（世界全体で 9140 万ヘクタール、同作物の栽培面積の 50%）、トウモロコシ（同 6060 万ヘクタール、33%）、綿花（同 2230 万ヘクタール、12%）、菜種（同 860 万ヘクタール、5%）となっている（ISAAA 2016）。

情報通信技術の発展によって注目を集めているのが精密農業やスマート農業である。スマート農業には、農業にかかわるデータを測定・集積する「自

動測定、検知」、経営目標に合わせて分析する「情報処理・情報通信制御」、その結果を農作業などに反映させる「知見の適用」の3つの段階がある（農業情報学会 2014, 6）。具体的には、GPSを用いたトラクターのナビゲーションに加え、圃場のセクションごとの土壌や収量のデータ収集、生産量を最大化するための生産条件の組み合わせに関する分析、そしてその結果に基づいた肥料や農薬の散布が挙げられる。またスマート農業は生産だけにとどまらず、収穫物のトレーサビリティの確保など、加工、流通、販売、フードサービスなど、農業・食料のバリューチェーン全体に影響を与える技術でもある。

このような生産要素技術の変化は、これまでのような生産者の「勘と経験」に頼る農業から、「知識とデータ」に基づく農業へと、農業経営のあり方を大きく変えようとしている。

第2節 成長する経営体の分析視角

農産物市場や生産要素市場の変化に、中所得国で成長する農業経営体はどのように対応しているのだろうか。このような問題意識に立って複数の途上国や地域を比較した研究はみあたらない。その一方で、途上国の生産者については、数の上で圧倒的な多数を占める零細・小規模家族経営を対象として、その特徴や優位性について分析した数多くの先行研究がある。

そこで本書では、変化に対応して成長する中所得国の農業経営体の特徴を理解する準備として、零細・小規模家族経営が多数を占めている理由について、その優位性に関する議論を確認する。その上で、中所得国の農業経営体が成長するために取り得る選択肢を考えるために、農業経営体の戦略とそれとともなう構造・機能に関する日本や米国の農業経営を対象とした先行研究を検討する。

2-1. 家族経営の優位性

零細・小規模な家族経営が世界の農業経営体のほとんどを占めるのは、家族経営がそのほかの経営体と比べて優位性をもっているからである。そこで家族経営の定義とその優位性について、先行研究を参照しながら説明する。

農業における家族経営については、国連が2014年を「国際家族農業年」(International Year of Family Farming)に定めたこともあり、近年いくつかの研究が発表されている(国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル 2014; FAO 2014)。これらの研究は、農業経営体が家族経営かどうかを見極める基準として、所有・経営・労働の担い手や農地規模などを挙げ、「主に家族労働力によりながら、家族が経営・管理する」経営や、「家族によって営まれ、主に家族労働を用いて、所得の大部分をその労働から稼いでいる農業」を家族経営と定義している(FAO 2014, 9)。なお、家族経営は小規模であり、これらの研究は家族経営と小規模経営をほぼ同義に用いている。世界81カ国の農業センサスの分析によれば、経営耕地面積が1ヘクタール未満の農家数は73%に上る(国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル 2014, 50)。このことから、現在においても農業生産の担い手の多くを家族経営が占めていることが分かる。

それでは、家族経営が雇用労働者を用いた大規模経営よりも優れているのはなぜだろうか。これについてはさまざまな研究が説明を試みている。農業生産においては、労働を監視することが難しいことから、家族経営が有利だという説が一般的である。農業は自然を対象とするため、作業を標準化することや、労働の量と成果を結びつけることが難しい。また、広い圃場で作業が行われるために、経営者が雇用労働者を監視することが難しい。このような状況下では雇用労働者は熱心に働く動機付けを持たない。

一方で家族経営における家族労働力は、自らの労働の量と質が収入に反映するため、監視がなくても働く。この「監視せずとも働く」労働力が家族経営の優位性を高める基本的要因であるとしている(速水 2004, 292-294)。なお、熱帯に位置する途上国では、茶やサトウキビが大規模プランテーション

で生産されてきた。しかしこれは、加工段階で大規模な施設を利用すると規模の経済性が働くためである。

家族経営の優位性については、このほかにもさまざまな議論がある。農場主は経験から、農場内の土壌や気候が場所によって異なるなどの情報を持っている。しかしこのような知識は暗黙知であり、形式知として人から人へと移転することは難しいと考えられている。子供の頃からの経験によってのみ移転できるとすれば家族経営が有利である。また、農業では水門の開け閉めや家畜の見回りなど就業時間外の細切れの労働が不可欠である。家族経営は高齢者、主婦、子供を動員してこれらの業務を安価に行うことができるため有利である（飯國 2014）。

それ以外に家族経営が優位な点として指摘されているのがその強靱性である。家族経営においては、農業経営と世帯経済が一体化していることが多い。一体化している場合、家族経営の目標は利潤追求ではなく家族生活の維持となる。そのため、例えば不作のために十分な利益を上げることができない年には、家族労働力に賃金を出さずに経営を続けることが可能になる（荏開津 1997, 63; 新山 2014）。

このように零細・小規模な家族経営は、そのほかの経営と比べて優位とされている。しかし本書が取り上げる中所得国では、伝統的な家族経営とは異なる経営体が出現し成長している。それではこのような農業経営体は、家族経営でないことの制約をどのように乗り越え、成長しているのか。農業経営体の戦略とそれに伴う構造と機能の変化に注目して、先行研究を検討する。

2.2. 農業経営の戦略

農業とそれを取り巻く環境の変化に能動的に対応する農業経営体について、まず身近なところから日米の例をみてみたい。農業経営体がおかれている状況は、日米間はもちろん、本書が分析対象とする中所得国の間でも大きく異なる。しかし農業という産業の特性においては共通する点が多い。そのため、中所得国の農業経営体をみる上で、これら日米の農業経営体の戦略は

参考となる。

日本の農業経営の変化について大泉らは、大規模経営の出現、法人化の進行、農作業受託サービス事業体の役割拡大、経営の多角化などを挙げている（大泉・津谷・木下 2015, 36）。販売農家1戸当たりの経営耕地面積は、1960年の1ヘクタール未満から、2010年には2ヘクタールを超えた。国内でも規模の大きな農業が盛んな北海道では、同期間に3ヘクタールから20ヘクタールまで拡大している。また、生産者が加工や販売にも取り組む農商工連携や、農業・製造業・観光業を組み合わせた6次産業化の動きもみられる。

米国の農場経営に関する研究は、農牧業の経営者が取り得る戦略として次の4つを挙げている（Kay, Edwards and Duffy 2016, 9-11）。1つめは規模拡大による大量生産、2つめは高付加価値の農作物の生産、3つめは特定の業務への特化によるサービス・プロバイダー化、4つめは兼業化である。

穀物や油料作物の生産者が選ぶのが1つめの規模拡大による大量生産である。これまでの作目を維持しつつ、生産規模を拡大し、生産コストの削減に努める。そのためには、資金や土地を外部から借りの必要がある。しかし規模が拡大するとその分リスクも高くなるため、販売契約や保険によってリスクを管理することが求められる。

規模拡大が難しい経営体を選ぶのが2つめの戦略である。この場合、穀物生産者が園芸作物の栽培を始めるように、これまで手がけていなかった作目や畜種に取り組むことになる。また、有機栽培や鶏の放し飼いのように、従来と同じ作目や畜種を、異なる方法で生産することも含まれる。いずれにしても農産物の付加価値を高めて販売価格を引き上げる戦略である。そのためには、品質の向上、販路の拡大、農畜産物の宣伝など、これまでは手がけていなかった活動に取り組む必要がある。

3つめの戦略は、穀物の種苗栽培、肥料・農薬散布の受託、収穫作業の受託、家畜の肥育経営、農業機械の修理・メンテナンスなど、農業生産に関わる特定の段階の業務に特化することである。これは、経営体が所有する高価な施設や農業機械の稼働率を高めることで利益を得る方法である。そのためには

提供する業務の宣伝や顧客との関係維持が必要となる。

4つめは兼業化である。農業センサスによれば、米国でも農業経営体の52%が兼業経営（part-time farmers and ranchers）に分類されている（Kay, Edwards and Duffy 2016, 10）。これらの経営体は比較的規模が小さく、農業部門と非農業部門の労働投入と収入のバランスを維持し、生活様式に対する満足度の向上を目指している。この4つめの戦略は、3つめの戦略の裏返しとも理解できる。つまり、兼業の農業経営体による農作業の外部委託が増えれば、特定の業務に特化する経営体が活躍する余地が広がる。

2-3. 経営体の構造と機能

経営戦略が変化すれば、それに伴って経営体の構造と機能も変化する。これについては、現在進行形で伝統的な家族経営体からの変化が進んでいる日本における先行研究を参照したい。

経営体の構造については、家族経営の変化を分析する新山が、農業経営体が世帯経済から分離しているかと、経営体を誰が所有・経営しているかの2点から、類型化している（新山 2014）（表 0-1）。

世帯経済からの分離については、世帯が資本・農地・労働力を抱えたままで農業経営を行っていれば「非企業経営」とし、世帯から独立した経営体を創設し、世帯から資本・農地・労働力の出資を受け入れて農業経営を行っていれば「企業経営」と分類している。所有・経営者については、血縁者であれば「家族同族経営」、非血縁者であれば「機能集団経営」としている。さらに非企業経営は、生産要素（土地、労働力、資本）の外部からの調達割合や規模の拡大によって3つに分けられる。家族の生産要素のみを利用するのが伝統的経営、市場からも生産要素を調達するのが現代的経営、さらに現代的経営を大規模化したものを現代的自律的経営としている。「家族同族企業経営」は1つにまとめているが、経営体の資本構成によって、経営者を中心とした少数の出資者からなる人的信用、広範囲の出資者からなる資本的信用、両者の間に位置する混合的信用に分けることもできる。

表 0-1 農業経営体の類型

		世帯経済からの分離					
		非企業経営			企業経営		
		伝統的 経営	現代的 経営	現代的 自律的 経営	人的信用	混合的 信用	資本的 信用
所有・ 経営者	家族同族経営 (血縁者)	伝統的 家族経営	現代的 家族経営	現代的 自律的 家族経営	家族同族企業経営		
	機能集団経営 (非血縁者)	伝統的 集団経営		生産者 集団経営	生産者 集団企業 経営	集団企業経営	

(出所) 新山 (2014, 6, 表 1) を簡略化。

新山によれば、今日の日本の農業経営体が占める領域は、家族同族経営と機能集団経営のどちらにおいても、非企業経営から企業経営へと広がっている。そして農業では、現代的家族経営、現代的自律的家族経営、そして人的信用に基づいた家族同族企業経営が中心である。典型的な企業経営としてイメージされる集団企業経営（広範囲の出資から資本を集め、専門経営者が経営する企業）は、協同組合起源の企業に限られる（新山 2014, 9）。

このように、農業経営体が世帯経済から分離しているかどうか、分離している場合にはその資本構成と誰が経営を行っているかに注目することで、農業経営体の構造の特徴を把握することができる。

異なる構造を持つ経営体は、農業経営の目標も異なる（大泉・津谷・木下 2015, 45）。生業的・家業的な性格を持つ伝統的な家族経営の目標は、豊かな農家生活の実現であることが多い。具体的には、農地などの家産の維持や家族の幸せである。それに対して企業経営の目標は、成長するための農業利潤の達成である。このように目標が異なれば、農業経営体に求められる機能も異なる。

経営体の機能は、経営者に求められる役割から理解できる。経営者の役割には、将来のビジョンや基本目標を立てる「経営ビジョンの策定」、それを実現する戦略を練る「経営戦略の策定」、それに基づいて指揮・統制する「管

理的意思の決定」, 日々の経営活動を効率よく管理する「業務的意思の決定」, そしてこの決定に従って行う具体的な作業などがある (大泉・津谷・木下 2015, 76-77)。この中で管理的意思の決定にあたる経営管理機能は, 生産管理, 労務管理, 財務管理, 販売管理, 情報管理などに分けられる。このうち生産管理は, 経営体がかつ資源をいかにして組み合わせ, 質のよい農産物を多く作るかを管理する機能である。一方で労務管理, 財務管理, 情報管理は, 経営体の外部にある労働力, 資金, 情報をいかにして取り込んで生産に用いるか, そして販売管理は, 生産した農産物をいかにしてよい条件で販売するかを管理する機能である。いずれも, 外部とのやりとりにかかわる経営管理機能である。農業経営体がこれらの経営管理機能をどれくらい内部でもち, 経営主, 家族, 雇用労働者の間でどのように分担しているかをみることで, 成長しつつある新しい農業経営の姿を把握することができる。

第3節 本書の構成

本書は, 中所得国における経済発展と農業について述べた第1章と, アジアとラテンアメリカ各国の事例を扱った第2～6章, そしてそれらの知見をまとめた終章からなる。第2章以降で取り上げる国々は, いずれも中所得国ではあるものの, 所得水準, 農業にかかわる資源賦存, 土地の所有構造などに大きな違いがみられる。世界銀行のデータによれば, 2016年の1人当たり国内総生産(名目値)は, ブラジル, メキシコ, 中国の8000ドル台, タイが6000ドル弱, ベトナムが2000ドル強である。また, 第1章で詳しく論じるように, ラテンアメリカとアジアでは, 経営体の平均経営規模が大きく異なる。

しかし一方で, グローバル化の進展により, 技術革新の成果や農産物需要の変化は, 国境を越えて世界各国に影響を与える。そこで本書は, さまざまな条件が異なるにもかかわらず, 中所得国で成長しつつある農業経営体に共

通する傾向を抽出することで、今後の食料供給の担い手となり得る農業経営体の特徴を描きたい。これにより私たちは、これからますます増大する食料需要を満たすための方策を考える手がかりを得ることになる。

以下、各章の概要を紹介する。

第1章は、途上国における農業部門の基本的な問題点と農業生産・貿易の変化を説明している。この章の内容は、第2章以降の各国編において農業経営体の変化を理解するための手がかりとなる。農業部門の問題点は、他の産業部門と比べて生産性が低いこと、つまり所得が低いことである。中所得国をはじめとする途上国において農村人口が減少する中で、この状況がどのように変わりつつあるのか、理論的な考察を行っている。

第2章は、中国における農業産業化の取り組みとその1つである農民專業合作社（協同組合）を取り上げた。中国では農業経営の零細性や農業生産に関わるサービス提供の不足が問題となっているが、これを解決するために中国政府はさまざまな取り組みを行っている。本章はその1つである農民專業合作社の事例をいくつか比較検討し、どのような条件がそろえば、大規模農業経営モデルが成立・存続するのかを考察した。

第3章は、ベトナムの大規模農業経営を取り上げた。ベトナムでも政府の方針により、農業経営の大規模化、生産者の組織化、インテグレーションの構築が試みられている。チャンチャイと呼ばれる大規模農業経営体は、数でみると依然として少数にとどまるが、畜産や果樹部門では大規模経営も現れている。本章では農業生産者から成長した経営体や異業種から参入した経営体など先駆的な事例について、その成長の過程や要因を検討する。

第4章は、タイの稲作経営における作業受委託市場を取り上げた。同国の農業生産者の6割が従事する稲作では、過去20年間経営規模分布が変化していない一方で、農作業の機械化と受委託は増加している。この作業受委託市場の変化とそれによる生産性や経営規模への影響を分析し、個別の経営体としてだけでなく、地域を単位とした資源の利用について考察した。

第5章は、メキシコの輸出向け野菜・果実の企業的生産者を取り上げた。

北米自由貿易協定（NAFTA）により、メキシコから北米に向けた蔬菜・果実の輸出が大きく増えている。この生産を担う北西部や中西部の生産者は、温暖な気候条件という産地の優位性に依存するだけでなく、新しい品種や生産設備の導入、販路の拡大、地域ブランドの構築などに積極的に取り組んでいる。これらの経営体が市場や政策の変化にどのように適応しているかを検討した。

第6章では、ブラジル中西部セラード地域の大規模大豆生産者による経営の自立を取り上げた。1970年代以降に新規に開拓されたこの地域は、穀物メジャーが構築した、生産資金の供給と収穫物の買い上げというサプライチェーンに、生産者が組み込まれる形で生産が拡大した。しかし産地における信用市場や農産物市場の発達に伴い、生産資金を穀物メジャーに依存せずに調達することで利益を上げ、生産規模を拡大する生産者がでてきている。このような生産者の事例をもとに、農業経営体で重視される経営管理の変化を考察した。

終章では、各国の事例分析から、戦略、構造、機能について中所得国で成長する農業経営体で共通する特徴を抽出した。そして、これからの食料供給の担い手となる新しい農業経営の姿を描くとともに、これらの農業経営が農業部門の発展に与える影響について述べる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 飯國芳明 2014. 「家族経営を経済学でとらえる」『農業と経営』80(8) (9月): 33-43.
- 荏開津典生 1997. 『農業経済学』岩波書店.
- 大泉一貫・津谷好人・木下幸雄 2015. 『農業経営』実教出版.
- 国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル 2014. 『人口・食料・資源・環境 家族農業が世界の未来を拓く——食料保障のための小規模農業への投

資』農山漁村文化協会.

新山陽子 2014. 「『家族経営』『企業経営』の概念と農業経営の持続条件」『農業と経営』80(8) (9月): 5-16.

農業情報学会編 2014. 『スマート農業——農業・農村のイノベーションとサステナビリティ』農林統計出版.

速水佑次郎 2004. 『新版 開発経済学』創文社.

原弘平 2009. 「農業資源の限界性と『土地収奪』」農林中金総合研究所編『変貌する世界の穀物市場』家の光協会.

李哉汝・内山智裕・鈴木源太郎・八木洋憲編 2014. 『農業経営学の現代的眺望』日本経済評論社.

阮蔚 2009. 「中国——高い自給率の維持を目指す食糧生産」農林中金総合研究所編『変貌する世界の穀物市場』家の光協会.

< 英語文献 >

Allen, Douglas W. and Dean Lueck 2004. *The Nature of the Farm: Contracts, Risk, and Organization in Agriculture*. Cambridge, MA: MIT Press.

Deininger, Klaus and Gershon Feder 2009. "Land Registration, Governance, and Development: Evidence and Implications for Policy." *The World Bank Research Observer* (24) : 233-266.

FAO 2014. *The State of Food and Agriculture: Innovation in Family Farming*. Rome: FAO.

——— 2017. *The Future of Food and Agriculture: Trends and Challenges*. Rome: FAO.

Federico, Giovanni 2005. *Feeding the World: An Economic History of Agriculture, 1800-2000*. Princeton: Princeton University Press.

ISAAA 2016. "Global Status of Commercialized Biotech/GM Crops: 2016." ISAAA Briefs No. 52.

Kay, Ronald, William M. Edwards and Patricia A. Duffy 2016. *Farm Management*. New York: McGraw-Hill Education.

Reardon, Thomas, C. Peter Timmer, Christopher B. Barrett and Julio Berdegue 2003. "The Rise of Supermarkets in Africa, Asia, and Latin America." *American Journal of Agricultural Economics* (85): 1140-1146.

